

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第77期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,222,810	5,742,181	5,495,426	5,451,686	5,705,513
経常利益 (千円)	335,792	457,626	341,253	290,454	361,575
当期純利益 (千円)	179,303	206,843	200,344	224,510	240,664
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	1,622,077	1,809,907	1,994,092	2,202,950	2,132,968
総資産額 (千円)	4,132,504	4,152,048	4,588,887	4,643,694	4,985,702
1株当たり純資産額 (円)	184.44	205.81	226.78	250.54	273.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	20.39	23.52	22.78	25.53	27.51
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	43.6	43.5	47.4	42.8
自己資本利益率 (%)	11.6	12.1	10.5	10.7	11.1
株価収益率 (倍)	9.8	12.3	11.5	11.9	10.0
配当性向 (%)	12.3	10.6	11.0	9.8	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,830	339,650	419,232	115,956	809,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,767	296,675	108,710	27,820	155,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,787	208,710	108,107	68,841	228,924
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	512,000	346,264	764,895	839,831	1,265,023
従業員数 (人)	176	172	176	177	178

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和21年2月に設立された大谷重工業株式会社富山支社小杉製作所であり、民生用金物の生産を行っていましたが、その後架線金物の製造を開始し、その本格化にともない分離独立いたしました。その後の当社の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和22年6月 昭和23年12月	富山県射水郡小杉町（現富山県射水市）に株式会社大谷工業小杉製作所を設立 名古屋市に名古屋出張所（現名古屋営業所）を開設
昭和29年5月	中部配電株式会社（現中部電力株式会社）及び日本電信電話公社東海電気通信局（現株式会社NTT西日本東海事業本部）などに対して営業活動を開始
昭和31年7月 昭和34年3月	小杉研砥工業株式会社（創立昭和16年1月）を合併し本社工場とする。同時に商号を大谷工業株式会社と改称 仙台市に仙台工場を設置、東北電力株式会社への販売を目的として架線金物の製造を開始 東京都墨田区に東京工場を設置、東京電力株式会社向け製品の製造開始
昭和35年1月 昭和35年2月	仙台工場を閉鎖し、仙台出張所を開設 東京工場を東京都江東区に移転
昭和45年10月 昭和46年1月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル内に移転、本社工場を富山工場と改称 名古屋出張所を名古屋営業所に昇格
昭和46年2月 昭和50年8月 昭和52年11月 昭和59年3月	昭和電機製造株式会社（創立昭和10年3月）を合併、栃木県鹿沼市に鹿沼工場を設置 事業部制をひき、東京地区に第一事業部、富山地区に第二事業部を設置 特販部を設け、鉄骨ビル・各種橋梁工事の一部に使用するスタッドの製造販売を開始 東京工場を閉鎖、諸設備を鹿沼工場に移転すると同時に、溶融亜鉛めっき設備の自動化・自動倉庫の設置等、設備の近代化に着手
昭和60年7月 昭和61年11月 昭和63年3月 昭和63年10月 昭和63年11月	鹿沼工場頭付きスタッドのJIS規格認可 櫻井鐵工株式会社の子会社としてサクライエンジニアリング株式会社設立（所在地千葉県松尾町） 鹿沼工場六角ボルト・六角ナットのJIS規格認可 富山工場溶融亜鉛めっきのJIS規格認可 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成元年7月 平成元年9月	本社を東京都品川区北品川5丁目4番14号TOC北品川ビルに移転 櫻井鐵工株式会社（創立昭和54年5月）を合併し、商号を大谷櫻井鐵工株式会社に変更
平成4年8月	同日、従来の事業部制度を廃止し、新事業部制度として、管理本部、電力通信事業本部、建材事業本部、橋梁鉄構事業本部を新設、並びに仙台出張所を仙台営業所に、広島出張所を広島営業所に昇格するとともに、合併に伴い、大阪営業所及び福岡営業所を継承 サクライエンジニアリング株式会社の商号を大谷エンジニアリング株式会社に変更するとともに所在地を東京都品川区北品川に移転
平成7年4月 平成7年10月 平成8年6月 平成8年9月 平成8年10月 平成9年3月 平成11年6月 平成11年9月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年8月 平成22年4月	事業部制を廃止、また広島営業所を閉鎖 大谷エンジニアリング株式会社は事実上休眠会社となる 橋梁鉄構事業を営業譲渡 本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビルに移転 商号を大谷櫻井鐵工株式会社より株式会社大谷工業に変更 千葉工場の土地の約半分と、建物・機械装置等を処分 鹿沼工場ISO9001認証取得 富山工場ISO9001認証取得 環境関連製品販売を開始 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 福岡営業所を閉鎖 仙台営業所を閉鎖 大谷エンジニアリング株式会社清算結了 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成25年3月 平成25年7月	富山工場にレーザー加工機（イタリア製）を導入し、金属加工を開始 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場

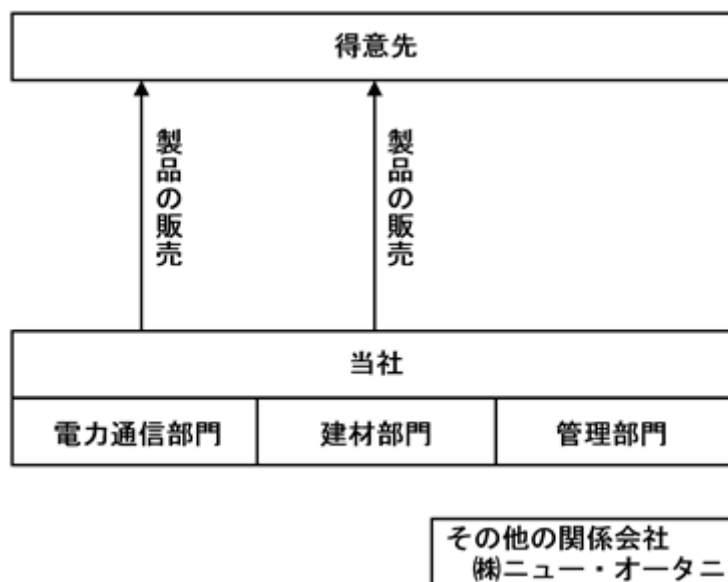
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び(株)ニュー・オータニ（その他の関係会社）から構成されております。

各社の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニュー・オータニ	ホテル業	当社との取引はありません。

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ニュー・オータニ(注)	東京都千代田区	3,462,000	ホテル業	27.83	事業上の関係はありません。 役員の兼任 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178	40.8	18.1	5,078,599

セグメントの名称	従業員数(人)
電力通信部門	144
建材部門	20
報告セグメント計	164
全社(共通)	14
合計	178

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、開発部門及び営業推進部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

「株式会社大谷工業労働組合」として主に富山工場の従業員で構成され、平成28年3月31日現在の組合員数は、75名であります。

所属上部団体は、JAMであります。

発足以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、中国経済の減速が現実となりつつある中で、その影響は世界規模に拡大し、資源・エネルギー価格の急落、鋼材の供給過多など不安定要因が顕在化しつつあります。政府による経済対策や日銀による金融政策を総動員しても、円高・株安傾向が続き企業収益や設備投資に影響が始まっており、来年度以降もこの傾向は続くと思われます。中堅中小企業では本格的な立ち直りが出来ていない中で、再度厳しい環境になりつつあります。

当社の主要な取引先である電力業界は、原発停止による代替燃料費の負担はエネルギー価格の低下により軽減すると思われませんが、総需要が伸びない中で自然エネルギーの負担、電力料金の自由化、発送電の分離が目前に迫るなど、引き続き経営の合理化が求められています。そのため、設備投資の抑制・リユース品の活用や競争入札の拡大が続いております。同様に通信業界においても光ケーブル網の全国展開、無線通信の基盤整備はほぼ終了しております。当社の関連する固定電話投資は更新需要がメインとなりつつありますが、工事量の減少と受注競争が激しさを増しております。

建設業界においては、昨年発覚した施工の不適切事例を教訓に品質管理の徹底を図ったことから工期は長期化する傾向にあります。しかし、物流網の整備とともに大型倉庫、商業施設が都市圏周辺に次々と計画され、また東京オリンピック開催のためのインフラ整備や大規模都市再開発へ向けた動きが顕在化し始めるなど、今後も繁忙が見込まれます。

当社はこのような状況の中、各部門で一体となって拡販に努め、売上高は5,705百万円と前期比253百万円(4.7%)の増加となりました。

利益面では売上総利益が1,289百万円と前期比88百万円(7.4%)の増加、営業利益は350百万円と前期比54百万円(18.6%)の増加、経常利益は361百万円と前期比71百万円(24.5%)の増加となりました。また、当期純利益は240百万円と前期比16百万円(7.2%)の増加となりました。

なお、平成28年3月には資本効率の向上を図るため100万株の自己株式の取得を実施しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門では、売上高・利益とも増加いたしました。

その要因として、電力業界では電柱に装着する金物について「リユース品」を優先的に利用しており、金物全般の出荷は低調に推移いたしました。更に人員不足などから工事の遅れも見られるなど、当社関連製品も伸び悩む結果となりました。また、通信業界においても電力業界の影響もあり、共用しているコンクリートポールの建替え工事等が思うように進まず、無線関係、基地局などに投資の重点が移るなど厳しい状況となりました。

一方、鉄塔・鉄構他については電力向けの鉄塔の新設・改造工事が増加したことに加えて、ファイバーレーザーを使った太陽光架台の受注、自動車部品の製作等により売上高、利益を伸ばしました。

この結果、売上高は4,227百万円と前期比215百万円(5.4%)の増加となり、セグメント利益は560百万円と前期比76百万円(15.8%)の増加となりました。

建材部門

建設業界においては、インフラ整備・再開発投資とも増加傾向にあり当社の関連する大型建築物の施工は増加しております。しかし、職人不足の顕在化、施工品質の徹底などで工期は遅延傾向にあります。

この結果売上高は1,478百万円とほぼ前期並みではありましたが、採算管理の徹底によりセグメント利益は148百万円と前期比15百万円(11.6%)の増加となりました。今後ともこの分野には経営資源を投入し業績拡大を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ425百万円増加し1,265百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、809百万円(前期比693百万円の増加)となりました。これは主に償却・税引前の当期利益548百万円を計上できたこと、また運転資金(主に売上債権と仕入債務の差)の圧縮に努め230百万円減少したことが要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は155百万円(前期比183百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出155百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は228百万円(前期比160百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入れによる収入200百万円、自己株式の取得による支出295百万円と割賦債務の返済による支出102百万円と配当金の支払額21百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	2,986,075	10.1
建材部門	426,603	11.2
合計	3,412,678	10.3

(注) 1 金額は、標準原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	216,208	32.3
建材部門	715,887	11.5
合計	932,095	3.0

(注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,148,176	2.0	435,560	15.4
建材部門	1,464,960	2.5	330,484	3.9
合計	5,613,136	0.9	766,045	10.8

(注) 1 金額は、販売予定価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,227,264	5.4
建材部門	1,478,249	2.7
合計	5,705,513	4.7

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力(株)	538,408	9.9	742,406	13.0
イワブチ(株)	650,804	11.9	523,438	9.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後も安定的な成長をするために下記の点を重要課題として取り組んでおります。

- (1) 電力業界においては東日本大震災の影響を受けて設備調達の全面的な見直しが行われております。また通信業界においても整備網が一巡し新設需要は多くを望めません。そのため原価低減・新製品開発などにより製品の優位性（品質・価格など）を確立し、更新需要を着実に取り込むことが重要です。また「提案型営業」ができる体制を整備し取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。
- (2) 建材部門は震災からの復興や景気回復に加えて東京オリンピック開催に向けた建築需要もあり、設備投資は増加傾向が続いております。今後も成長が期待できる分野であり、営業力強化を図り着実に受注に結びつける体制を構築します。また、案件ごとに徹底した採算管理をしております。
- (3) 物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。
- (4) 富山工場の老朽化への対応は重要課題と認識しています。周辺は市街化が進み住宅・学校に隣接しております。また用地は手狭で拡張の余地がないことから、近隣に生産・物流設備が点在するなど非効率な配置となっております。今後の受注拡大も見込まれる中で拡充策を検討していきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

- (1) 営業成績の異常な変動
主力製品である架線金物は鉄鋼等の原材料比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格へ速やかな転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。
- (2) 品質管理に関する業績への変動
品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には同種の金物全品の取替え責任を負い多額の一時費用が発生する可能性があります。
- (3) キャッシュ・フローの異常な変動
販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。市場環境を踏まえ中堅先は決算内容を定期的に検証し、過度に販売が集中しないよう営業与信の管理を徹底しております。
- (4) 自然災害による損害について
大地震等の自然災害の発生により、直接的又は間接的に予期せぬ損害を被る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、お客様のニーズに合わせた製品開発を基本としております。新規製品の開発及び現行品の改善では、これまで蓄積した製造技術から得た固有の技術や最新設備の導入による技術を生かした製品の開発を推進しており、積極的提案への取組みを基本姿勢としております。

主要取引先である各電力会社・通信会社から既存製品のコスト低減や新規製品を目的とした「V E・V A提案」の要請、及び現場作業の安全性・作業性向上に向けた検討要請が前年度以上強く求められ、その要請に応えるべく開発・改善活動を展開いたしました。

また、建設会社からもコスト低減要請があり、それに応えるべく研究開発活動を展開しました。

その研究開発活動の結果、当事業年度は次の成果を得ました。

(1)電力通信部門

固有技術の高度化による開発

- ・新工法、新装柱採用による機材開発（パーカッションドリルゲージ）
- ・材料の経年変化による強度確認（劣化電線強度確認試験）
- ・樹脂製品の開発（低圧絶縁アーム）
- ・鳥害防止に関する研究（鳥害防止器）
- 既存技術の適用拡大による生産工程の改善
- ・コストダウン提案による製品化（ボルト）
- ・ファイバーレーザー加工機による短納期・コスト提案（高圧水平アーム）

ニーズに基づく新製品開発

- ・現場環境に対応した機材の開発（突出し地上高不足金物、アップクロージャー固定補助金物）
- ・現場の安全性を考慮した機材の開発（複合柱パンザ用抜柱工具、木柱引抜工具）
- ・地域（北陸）特性による雪害対策の研究（落雪対応滑雪シートの研究）

(2)建材部門

ニーズに基づく新製品開発

- ・現場打ちスタッドの研究（モニタリング、フェールル）
- ・特殊異形スタッドの溶接治具の開発
- 電炉材によるコスト低減
- ・異形筋スタッドの研究

この結果、当事業年度の研究開発費は69百万円となりました。

なお、研究開発費は開発グループの人件費をセグメント及び品目別に区分することは困難なため、セグメント及び品目別金額については記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は前事業年度末に比べ342百万円増加し4,985百万円となりました。これは主に現預金の増加425百万円、売上債権の減少52百万円と有形固定資産の減少19百万円、無形固定資産の減少27百万円によるものです。

（負債）

負債は前事業年度末に比べ411百万円増加し2,852百万円となりました。これは主に仕入債務の増加178百万円と長期借入金の増加200百万円、未払法人税等115百万円の増加と設備関係未払金91百万円の減少によるものです。

（純資産）

純資産は前事業年度末に比べ69百万円減少し2,132百万円となりました。これは主に当期純利益を240百万円計上したことと、自己株式分の減算295百万円、配当金の支払21百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

「1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は主に経常的設備の更新、補充を目的として、電力通信部門118百万円、建材部門44百万円、全社（共通）部門1百万円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
富山工場 (富山県射水市)	電力通信 部門	架線金物及び 鉄塔・鉄構製 造販売設備	109,080	230,708	93,939 (12,717.74)	-	21,546	455,275	90
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	電力通信 部門 建材部門	架線金物及び スタッド製造 設備	79,372	311,627	23,757 (32,840.94)	96	10,369	425,223	56
本社 (東京都品川区)	全社共通	販売管理統括 施設	744	1,022	-	1,912	4,611	8,291	32
旧千葉工場 (千葉県山武市)	全社共通	賃貸用不動産 及び遊休地	25,093	-	130,661 (84,482.54)	-	-	155,754	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 土地の面積は、共有持分がある場合は持分相当面積を算出して記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月27日(注)	-	8,800	-	655,200	86,453	221,972

(注) 欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	6	66			437	516	-
所有株式数(単元)		754	3	3,748			4,291	8,796	4,000
所有株式数の割合(%)		8.57	0.03	42.61			48.79	100.00	-

(注) 自己株式1,007,025株は「個人その他」に1,007単元、「単元未満株式の状況」欄に25株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	24.63
奈迫昭子	東京都港区	766	8.71
大谷和彦	東京都千代田区	521	5.92
大谷けい子	東京都渋谷区	428	4.86
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	400	4.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	3.40
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	278	3.15
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	248	2.81
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号	180	2.04
大谷工業従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	152	1.73
計	-	5,442	61.84

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,007千株あります。

2 前事業年度末において主要株主であった奈迫昭子氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,007,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,789,000	7,789	-
単元未満株式数 (注)	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	7,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	1,007,000		1,007,000	11.44
計	-	1,007,000		1,007,000	11.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年3月15日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月16日)	1,100,000	324,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	295,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	29,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

- (注) 1 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。
2 当該決議による自己株式の取得は、平成28年3月16日をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,007,025	-	1,007,025	-

- (注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題と考え、継続的かつ安定配当をすることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は業績内容を勘案し、1株あたり年間3.0円（配当性向10.9%）と前期比0.5円増額といたしました。次期の配当は期末において1株あたり年間3.0円（配当性向10.9%）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、今後の生産設備等の充実を図り市場に対応した事業展開に備えることとしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	23,378	3.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	220	331	326	331	330
最低(円)	170	196	261	264	265

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	305	288	301	291	279	330
最低(円)	267	275	277	265	265	274

（注）最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名(役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和50年5月 当社取締役 平成5年6月 株式会社ホテルニューオータニ(現株) ニュー・オータニ)代表取締役社長 (現) " " 株式会社ホテルニューオータニ九州(現 株)ニューオータニ九州)代表取締役会長 (現) 平成7年6月 当社代表取締役会長 " " 株式会社テーオーシー代表取締役会長 (現) 平成9年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取 締役名誉会長(現) 平成11年2月 株式会社ニューオータニエンタープライ ズ(現エイチアールティーニューオー タニ)代表取締役名誉会長(現) 平成19年10月 当社取締役会長(現) 平成21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレク ション(現株)TOLCD)代表取締役名 誉会長(現) 平成25年9月 大谷不動産有限会社会長(現)	(注)3	521
取締役 副会長		川野 毅	昭和28年2月27日生	平成12年6月 株式会社ニューオータニ(現株)ニュー・ オータニ)取締役経営管理室長 平成20年6月 同社代表取締役経営管理室長 " " 当社取締役 平成24年6月 株式会社ニュー・オータニ常勤監査役 " " 当社取締役副会長 平成26年6月 当社取締役副会長営業開発担当(現)	(注)3	-
取締役社長 代表取締役		芝崎 安宏	昭和22年3月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 当社建材事業本部建材営業部次長 平成9年5月 当社電設営業グループサブマネージャー 平成15年6月 当社理事管理グループ企画担当 平成16年6月 当社取締役管理部門担当 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長鹿沼工場担当 平成26年9月 当社代表取締役社長開発担当 平成27年3月 当社代表取締役社長営業推進・開発担当 (現)	(注)3	25
常務取締役	営業第 一・営業 第三・鹿 沼工場担 当兼営業 第三グル ープマネ ージャー	清末 茂	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年2月 当社富山工場グループマネージャー " 6月 当社理事富山工場グループマネージャー 平成21年6月 当社取締役富山工場グループマネ ージャー 平成24年6月 当社取締役営業第一・鹿沼工場担当 平成25年6月 当社取締役営業第一・営業第三・鹿沼工 場担当兼営業第三グループマネージャー 平成27年6月 当社常務取締役営業第一・営業第三・鹿 沼工場担当兼営業第三グループマネ ージャー(現)	(注)3	10
取締役	管理グ ループマ ネー ジャー	阿部 昇	昭和28年2月14日生	平成16年4月 株式会社三井住友銀行本店上席調査役 " 5月 当社理事管理グループマネージャー 平成17年6月 当社取締役管理・IR担当兼管理グル ープマネージャー(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	富山工場 グループ マネー ジャー	川原 隆	昭和28年10月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社理事鹿沼工場グループマネージャー 平成24年6月 当社取締役富山工場グループマネージャー 平成26年9月 当社取締役営業第二・富山工場担当兼富山工場グループマネージャー(現)	(注)3	6
取締役	営業推進 グループ マネー ジャー	鈴木 和也	昭和33年7月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年3月 当社営業第一グループマネージャー 平成25年6月 当社理事営業第一グループマネージャー 平成27年3月 当社理事営業推進グループマネージャー 平成27年6月 当社取締役営業推進グループマネージャー(現)	(注)3	7
取締役		大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長(現) 平成7年6月 当社取締役(現) " " 株式会社ホテルニューオータニ(現株) ニュー・オータニ)取締役(現) 平成10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役会長(現) 平成12年10月 星製菓株式会社代表取締役社長(現) 平成21年8月 株式会社TOCディレクション代表取締役社長(現) " " 株式会社TOLコマーシャル・ディレクション(現株TOLCD)代表取締役会長(現) 平成26年6月 株)テーオーシーサプライ代表取締役社長(現)	(注)3	18
監査役 (常勤)		山田 晴彦	昭和29年3月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年3月 当社開発グループマネージャー 平成22年6月 当社理事開発グループマネージャー 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	3
監査役		稲葉 弘文	昭和34年4月2日生	平成12年8月 三陽紙器株式会社代表取締役社長 平成16年2月 株式会社サンキュージャパン代表取締役社長(現) 平成17年2月 三陽エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現) 平成18年6月 株式会社テーオーシー取締役(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)5	3
監査役		羽 廣元 和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総務担当 平成23年6月 当社監査役(現) 平成26年6月 大崎再開発ビル株式会社代表取締役社長(現) 平成26年7月 株式会社テーオーシー顧問(現)	(注)4	-
計						601

- (注) 1 取締役大谷卓男は、社外取締役であります。
2 監査役稲葉弘文及び羽廣元和は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役山田晴彦及び羽廣元和の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役稲葉弘文の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

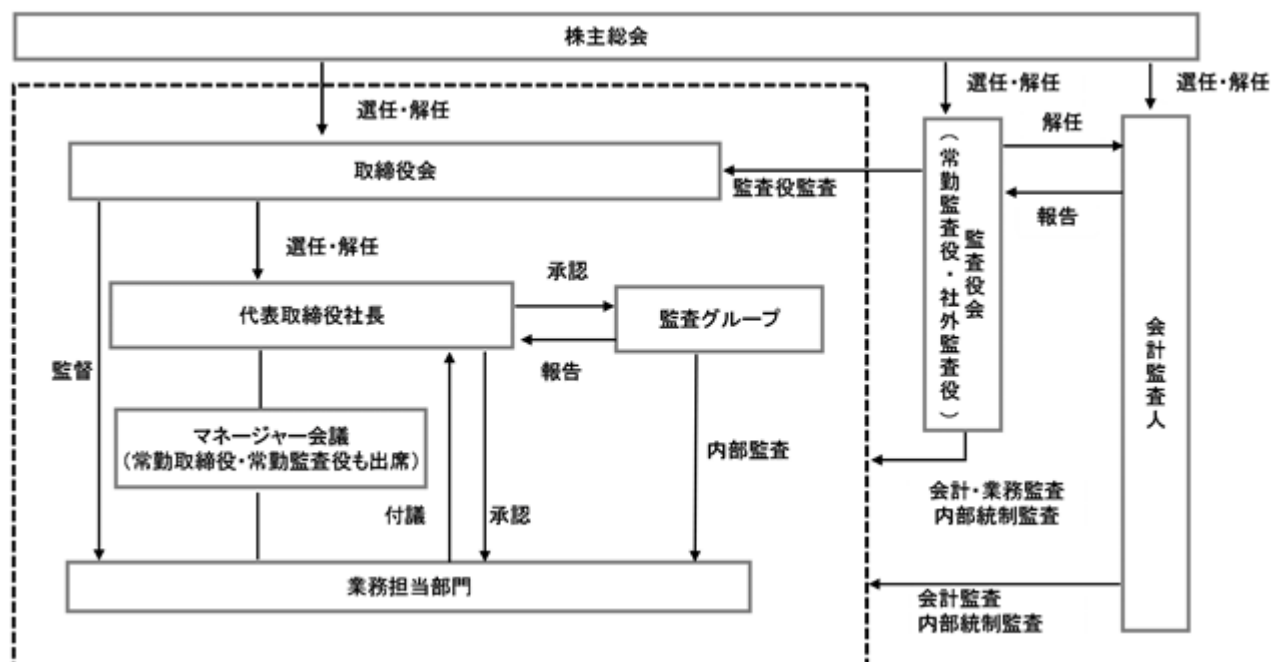
企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確立し、法令を遵守し企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(b) コーポレート・ガバナンスの体制

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



取締役会は社外取締役1名を含む8名で構成され、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令または定款の定める事項のほか業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、取締役の適正な業務執行が図られるよう監督しております。

監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、毎月1回開催し、その職務の遂行上知り得た情報を相互に共有し、意見交換を行い、連携を図っております。また、監査役は取締役会に、さらに常勤監査役は其他業務部門の重要な会議等にも出席し、取締役会のほか重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査しております。

内部監査部門として、社内に監査グループ(人員1名)を設置し各部門の業務監査及び内部統制監査を行っております。

また、弁護士や税理士からより専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

以上の体制及びその運用により、経営監視機能の実効性と独立性は十分に確保されていると考えており現在の体制を採用しております。

(c) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(d) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(e) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(f) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査グループ（人員1名）が担当し、内部監査年間計画書に基づく通常監査と社長の命により随時行う特命監査を実施しております。監査結果は被監査部門に説明し意見を聴取し、内部監査報告書により社長及び監査役に報告し監査の連携を図っております。また、内部統制部門が実施する統制状況について内部統制監査を実施し、内部統制の有効性についての評価及びフィードバックを行っております。

監査役は、取締役会その他業務部門の重要な会議等へ出席し取締役会ほかの重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査することにより、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査グループから監査計画と監査結果について定期的な報告を受けるほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評等に立ち会うなど、監査グループ及び会計監査人と相互に密接な連携を保ち効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係等

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役大谷卓男氏は㈱テーオーシーの代表取締役であり、当社は同社から事務所の一部を賃借しております。同氏は当社株式を18千株保有しております。企業経営者としての豊富な経験と高い経営的見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場で適切な助言と提言を受けることにより、当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。

社外監査役稲葉弘文氏は㈱テーオーシーの社外取締役を兼務しております。同氏は当社株式を3千株保有しております。社外監査役稲葉弘文氏及び社外監査役羽廣元和氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき適切に監査業務を遂行していただけると判断し、社外監査役に選任しております。なお、記載すべき取引及び利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役は取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行うことにより、また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門との連携を図ることにより、経営監視機能の充実に図っております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99	90	-	-	9	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	-	-	0	1
社外役員	5	5	-	-	-	3

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬額は次に掲げる方法により、経営内容、世間水準及び従業員給与とのバランス等を考慮して決定しております。

イ 取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、役位及び就任年数等を勘案して取締役会で決定する。

ロ 監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定する。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 77百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イワブチ(株)	21,000	12	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	9	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電力(株)	5,000	7	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
北陸電気工事(株)	10,000	6	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	24,000	6	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)トーエネック	9,481	5	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,200	5	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,000	3	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)関電工	5,000	3	主に架線金物の取引関係維持強化のため
東京電力(株)	5,000	2	主に架線金物の取引関係維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)富山第一銀行	38,000	17	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
イワブチ(株)	21,000	10	主に架線金物の取引関係維持強化のため
北陸電気工事(株)	10,000	8	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
北陸電力(株)	5,000	7	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)トーエネック	11,142	7	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	7	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)関電工	5,000	4	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,200	3	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
東京電力(株)	5,000	3	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,000	2	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任し、法定監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(注)
羽 鳥 良 彰	-
山 本 千 鶴 子	-

(注) 継続監査年数が全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	5
その他	4

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に方針を決定しておりません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び各種団体や監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,831	1,265,023
受取手形	300,843	316,987
電子記録債権	92,119	84,329
売掛金	1,091,499	1,031,044
商品及び製品	438,429	459,157
仕掛品	324,068	305,776
原材料及び貯蔵品	169,612	161,532
前払費用	11,134	9,848
繰延税金資産	43,327	57,436
その他	13,145	2,161
貸倒引当金	297	-
流動資産合計	3,323,714	3,693,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,311,194,810	1,119,953
減価償却累計額	990,109	1,012,659
建物(純額)	204,700	187,294
構築物	1,3186,737	1189,179
減価償却累計額	161,607	162,183
構築物(純額)	25,130	26,996
機械及び装置	1,32,206,723	1,32,321,205
減価償却累計額	1,660,690	1,789,039
機械及び装置(純額)	546,032	532,166
車両運搬具	44,273	54,033
減価償却累計額	36,961	42,841
車両運搬具(純額)	7,311	11,191
工具、器具及び備品	217,090	231,531
減価償却累計額	188,787	195,004
工具、器具及び備品(純額)	28,302	36,527
土地	1253,853	1248,358
リース資産	3,306	3,306
減価償却累計額	424	1,297
リース資産(純額)	2,881	2,008
建設仮勘定	1,247	4,916
有形固定資産合計	1,069,460	1,049,461
無形固定資産		
ソフトウェア	100,051	73,095
電話加入権	1,972	1,972
その他	2,610	2,430
無形固定資産合計	104,634	77,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	86,314	96,402
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,520	3,520
従業員に対する長期貸付金	5,050	3,048
差入保証金	17,595	17,242
会員権	17,733	17,283
繰延税金資産	-	9,759
その他	5,172	7,690
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	145,884	165,445
固定資産合計	1,319,979	1,292,404
資産合計	4,643,694	4,985,702
負債の部		
流動負債		
支払手形	225,926	322,358
電子記録債務	475,326	514,260
買掛金	283,570	326,912
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	166,800
未払金	16,317	14,026
設備関係未払金	315,414	314,715
未払費用	162,702	192,176
未払法人税等	962	116,517
未払消費税等	57,102	37,784
その他	33,595	35,748
流動負債合計	1,712,918	2,068,300
固定負債		
長期借入金	-	1,133,200
リース債務	52,280	42,901
長期設備関係未払金	3103,872	327,870
退職給付引当金	438,614	452,861
役員退職慰労引当金	44,766	45,096
長期預り保証金	77,029	76,529
資産除去債務	5,975	5,975
繰延税金負債	5,287	-
固定負債合計	727,824	784,432
負債合計	2,440,743	2,852,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,306,812	1,525,494
利益剰余金合計	1,312,092	1,530,774
自己株式	1,423	296,423
株主資本合計	2,187,841	2,111,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,108	21,445
評価・換算差額等合計	15,108	21,445
純資産合計	2,202,950	2,132,968
負債純資産合計	4,643,694	4,985,702

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,451,686	5,705,513
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	473,267	438,429
当期商品仕入高	961,183	932,095
当期製品製造原価	1 3,255,138	1 3,505,343
合計	4,689,589	4,875,869
他勘定振替高	2 478	2 1,084
商品及び製品期末たな卸高	438,429	459,157
売上原価合計	3 4,250,680	3 4,415,627
売上総利益	1,201,005	1,289,886
販売費及び一般管理費	1, 4 905,676	1, 4 939,705
営業利益	295,329	350,181
営業外収益		
受取利息	199	148
受取配当金	2,689	2,683
受取保険金	-	10,000
不動産賃貸料	7,106	5,790
雑収入	13,463	6,903
営業外収益合計	23,458	25,525
営業外費用		
支払利息	7,229	7,112
不動産賃貸費用	6,446	4,444
雑損失	14,658	2,573
営業外費用合計	28,333	14,130
経常利益	290,454	361,575
特別利益		
固定資産売却益	5 5,052	-
保険解約返戻金	19,386	-
特別利益合計	24,438	-
特別損失		
固定資産除売却損	6 4,902	6 16,626
減損損失	-	7 5,494
退職給付費用	18,527	-
特別損失合計	23,429	22,121
税引前当期純利益	291,462	339,454
法人税、住民税及び事業税	45,197	130,188
法人税等調整額	21,754	31,397
法人税等合計	66,951	98,790
当期純利益	224,510	240,664

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,681,369	51.6	1,845,234	52.9
労務費		779,083	23.9	806,659	23.1
経費		795,542	24.5	835,398	24.0
(うち外注加工費)		(318,533)	9.8	(354,705)	10.2
(うち減価償却費)		(169,020)	5.2	(186,954)	5.4
当期総製造費用		3,255,995	100.0	3,487,292	100.0
期首仕掛品たな卸高		323,411		324,068	
合計		3,579,407		3,811,360	
期末仕掛品たな卸高		324,068		305,776	
他勘定振替高	1	200		240	
当期製品製造原価		3,255,138		3,505,343	

原価計算の方法

原価計算の方法は標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。原価差額は期末において税法の規定に基づき処理しております。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費への振替高(千円)	200	240
合計(千円)	200	240

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,104,284	1,109,564	1,423	1,985,313	
当期変動額									
剰余金の配当					21,982	21,982		21,982	
当期純利益					224,510	224,510		224,510	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	202,528	202,528	-	202,528	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,306,812	1,312,092	1,423	2,187,841	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,779	8,779	1,994,092
当期変動額			
剰余金の配当			21,982
当期純利益			224,510
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,329	6,329	6,329
当期変動額合計	6,329	6,329	208,857
当期末残高	15,108	15,108	2,202,950

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,306,812	1,312,092	1,423	2,187,841	
当期変動額									
剰余金の配当					21,982	21,982		21,982	
当期純利益					240,664	240,664		240,664	
自己株式の取得							295,000	295,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					218,681	218,681	295,000	76,318	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,525,494	1,530,774	296,423	2,111,523	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,108	15,108	2,202,950
当期変動額			
剰余金の配当			21,982
当期純利益			240,664
自己株式の取得			295,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,336	6,336	6,336
当期変動額合計	6,336	6,336	69,981
当期末残高	21,445	21,445	2,132,968

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	291,462	339,454
減価償却費	187,499	209,172
減損損失	-	5,494
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	298
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,497	14,247
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,106	330
受取利息及び受取配当金	2,889	2,831
支払利息	7,229	7,112
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	149	16,626
保険解約返戻金	19,386	-
受取保険金	-	10,000
売上債権の増減額(は増加)	66,057	52,100
たな卸資産の増減額(は増加)	21,456	5,644
仕入債務の増減額(は減少)	200,438	178,707
その他	24,447	609
小計	256,578	815,149
利息及び配当金の受取額	2,894	2,831
利息の支払額	7,225	8,003
法人税等の支払額	136,291	21,573
法人税等の還付額	-	11,303
保険金の受取額	-	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,956	809,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	240,681	155,748
有形固定資産の売却による収入	217,015	-
投資有価証券の取得による支出	1,477	1,507
出資金の払込による支出	39	-
貸付金の回収による収入	2,084	2,165
預り保証金の返還による支出	3,840	13,019
預り保証金の受入による収入	11,498	12,519
保険積立金の解約による収入	43,260	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,820	155,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
配当金の支払額	22,047	21,839
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,034	9,589
自己株式の取得による支出	-	295,000
割賦債務の返済による支出	42,760	102,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,841	228,924
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,935	425,192
現金及び現金同等物の期首残高	764,895	839,831
現金及び現金同等物の期末残高	1 839,831	1 1,265,023

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産は、リース資産として区分せず、有形固定資産に属する各科目に含める方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法

・貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	11,992千円	11,367千円
土地	199,870 "	194,376 "
計	211,862千円	205,743千円
工場財団		
建物	141,274千円	149,713千円
構築物	15,074 "	19,395 "
機械及び装置	323,865 "	376,918 "
土地	50,957 "	50,957 "
計	531,171千円	596,985千円
合計	743,034千円	802,728千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	270,000千円	270,000千円
1年内返済予定の長期借入金	- "	66,800 "
長期借入金	- "	133,200 "
計	270,000千円	470,000千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	400,000千円	400,000千円

3 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	20,830千円	- 千円
構築物	550 "	- "
機械及び装置	165,640 "	109,872 "
計	187,021千円	109,872千円

設備関係未払金残高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
設備関係未払金	72,024千円	45,531千円
長期設備関係未払金	103,872 "	27,870 "
計	175,897千円	73,401千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	51,516千円	64,168千円
当期総製造費用	5,550 "	5,494 "
計	57,066千円	69,663千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	478千円	1,084千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	11,031千円	12,049千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	22,328千円	22,514千円
荷造運送費	172,487 "	167,522 "
役員報酬	108,210 "	104,440 "
給与手当	236,781 "	245,095 "
賞与	71,364 "	82,805 "
地代家賃	25,814 "	26,598 "
退職給付費用	15,397 "	19,201 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,790 "	4,872 "
法定福利費	56,015 "	60,873 "
旅費交通費	37,826 "	33,673 "
賃借料	3,123 "	2,548 "
減価償却費	14,299 "	18,736 "
支払手数料	42,598 "	47,918 "

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	600千円	- 千円
工具、器具及び備品	15 "	- "
土地	4,437 "	- "
計	5,052千円	- 千円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0千円	- 千円
構築物	79 "	14,944 "
機械及び装置	4,790 "	1,681 "
車両運搬具	- "	0 "
工具、器具及び備品	32 "	0 "
計	4,902千円	16,626千円

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	土地

当社は、各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,494千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地5,494千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	-	-	8,800,000
自己株式				
普通株式	7,025	-	-	7,025

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,982千円	2.5円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,982千円	利益剰余金	2.5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	-	-	8,800,000
自己株式				
普通株式	7,025	1,000,000	-	1,007,025

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,982千円	2.5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,378千円	利益剰余金	3.0円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	839,831千円	1,265,023千円
現金及び現金同等物	839,831千円	1,265,023千円

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金、長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係未払金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	839,831	839,831	-
(2) 受取手形	300,843	300,843	-
(3) 電子記録債権	92,119	92,119	-
(4) 売掛金	1,091,499	1,091,499	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	63,500	63,500	-
資産計	2,387,794	2,387,794	-
(1) 支払手形	225,926	225,926	-
(2) 電子記録債務	475,326	475,326	-
(3) 買掛金	283,570	283,570	-
(4) 短期借入金	300,000	300,000	-
(5) 未払消費税等	57,102	57,102	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	-	-	-
(7) リース債務	61,870	61,870	-
(8) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）	261,287	261,287	-
(9) 預り保証金（長期預り保証金含む）	36,075	34,068	2,006
負債計	1,701,158	1,699,152	2,006

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,265,023	1,265,023	-
(2) 受取手形	316,987	316,987	-
(3) 電子記録債権	84,329	84,329	-
(4) 売掛金	1,031,044	1,031,044	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	77,797	77,797	-
資産計	2,775,183	2,775,183	-
(1) 支払手形	322,358	322,358	-
(2) 電子記録債務	514,260	514,260	-
(3) 買掛金	326,912	326,912	-
(4) 短期借入金	300,000	300,000	-
(5) 未払法人税等	116,517	116,517	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	200,000	200,253	253
(7) リース債務	52,280	52,280	-
(8) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）	169,586	169,586	-
(9) 預り保証金（長期預り保証金含む）	34,125	33,949	175
負債計	2,036,040	2,036,117	77

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、並びに(5) 未払法人税等、または、未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務は1年以内に支払が見込まれるものも含めて表示しております。

(8) 設備関係未払金

設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 預り保証金

預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃貸契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを支払が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	22,814	18,604
預り保証金	42,904	44,354

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、預り保証金の営業保証金については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(9) 預り保証金(長期預り保証金含む)」には含めておりません。

3. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、リース債務、設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)及び預り保証金(長期預り保証金含む)の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	9,589	9,379	8,631	9,458	10,310	14,501
設備関係未払金 (長期設備関係未払金含む)	157,414	61,521	40,018	2,332	-	-
預り保証金 (長期預り保証金含む)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	26,325

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	66,800	66,800	66,400	-	-	-
リース債務	9,379	8,631	9,458	10,310	9,130	5,371
設備関係未払金 (長期設備関係未払金含む)	141,715	25,537	2,332	-	-	-
預り保証金 (長期預り保証金含む)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	24,375

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	63,500	41,169	22,330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	-	-	-
合 計	63,500	41,169	22,330

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	73,813	41,752	32,061
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	3,983	5,134	1,150
合 計	77,797	46,886	30,910

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度、退職金前払い制度及び確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度及び確定拠出年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	420,117千円	438,614千円
退職給付費用	61,184 "	55,581 "
退職給付の支払額	27,012 "	25,531 "
制度への拠出額	15,675 "	15,802 "
退職給付引当金の期末残高	438,614千円	452,861千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	438,614千円	452,861千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	438,614千円	452,861千円
退職給付引当金	438,614千円	452,861千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	438,614千円	452,861千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 61,184千円 当事業年度 55,581千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	3,651千円	3,718千円
未払事業税	318 "	8,485 "
未払賞与	33,694 "	39,064 "
未払社会保険料	5,264 "	6,167 "
その他	398 "	- "
繰延税金資産小計	43,327千円	57,436千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	43,327千円	57,436千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	72千円	- 千円
減損損失	50,435 "	49,435 "
退職給付引当金	141,870 "	138,815 "
役員退職慰労引当金	14,477 "	13,808 "
投資有価証券評価損	2,837 "	2,686 "
ゴルフ会員権評価損	4,208 "	4,122 "
その他	1,932 "	1,829 "
繰延税金資産小計	215,832千円	210,697千円
評価性引当額	213,898千円	191,472千円
繰延税金資産合計	1,934千円	19,224千円
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	7,221千円	9,464千円
繰延税金負債合計	7,221千円	9,464千円
繰延税金資産の純額	38,040千円	67,195千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	0.68%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%	0.07%
住民税均等割	0.74%	0.63%
評価性引当額	13.72%	3.44%
試験研究費税額控除	1.44%	2.84%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.20%	1.51%
その他	0.21%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.97%	29.10%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,599千円減少し、法人税等調整額が5,131千円、その他有価証券評価差額金が531千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、生産工場の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は31年と見積っております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	5,975千円	5,975千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	- "	- "
資産除去債務の履行による減少額	- "	- "
期末残高	5,975千円	5,975千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において、賃貸用の不動産及び遊休不動産(土地及び建物等)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は660千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は4,437千円(特別利益に計上)、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,345千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は5,494千円(特別損失に計上)であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	376,651	164,730
期中増減額	211,920	8,975
期末残高	164,730	155,754
期末時価	164,730	155,754

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は不動産売却207,868千円、及び減価償却費4,051千円であり、当事業年度の減少額は減価償却費3,481千円及び減損損失5,494千円であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,011,856	1,439,829	5,451,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,011,856	1,439,829	5,451,686
セグメント利益	484,110	132,668	616,779
セグメント資産	2,714,489	689,757	3,404,246
その他の項目			
減価償却費	171,608	9,116	180,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290,451	38,992	329,444

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,227,264	1,478,249	5,705,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,227,264	1,478,249	5,705,513
セグメント利益	560,557	148,111	708,669
セグメント資産	2,597,780	717,030	3,314,810
その他の項目			
減価償却費	177,768	21,267	199,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,498	44,968	163,467

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	616,779	708,669
全社費用(注)	321,450	358,488
財務諸表の営業利益	295,329	350,181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,404,246	3,314,810
全社資産(注)	1,239,447	1,670,892
財務諸表の資産合計	4,643,694	4,985,702

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	180,724	199,035	6,774	10,136	187,499	209,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329,444	163,467	26,340	1,078	355,784	164,545

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管轄の工具、器具及び備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,011,856	1,439,829	5,451,686

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イワブチ(株)	650,804	電力通信部門

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,227,264	1,478,249	5,705,513

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	742,406	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

固定資産の減損損失5,494千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに分配していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主及び役員 の近親者	奈迫昭子	-	-	-	（被所有） 直接 9.83	当社取締役会 長の近親者	自己株式の 取得	295,000	-	-

（注）1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成28年3月15日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し平成28年3月15日の株価終値295円で取引を行っております。なお、これに伴い奈迫昭子氏は主要株主に該当しないこととなりました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	250.54円	273.70円
1株当たり当期純利益金額	25.53円	27.51円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益（千円）	224,510	240,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	224,510	240,664
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,792	8,749

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,202,950	2,132,968
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,202,950	2,132,968
差額の主な内訳（千円）	-	-
普通株式の発行済株式数（千株）	8,800	8,800
普通株式の自己株式数（千株）	7	1,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	8,792	7,792

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,194,810	5,143	-	1,199,953	1,012,659	22,549	187,294
構築物	186,737	7,582	5,141	189,179	162,183	5,322	26,996
機械及び装置	2,206,723	115,194	712	2,321,205	1,789,039	128,978	532,166
車両運搬具	44,273	10,530	770	54,033	42,841	6,649	11,191
工具、器具及び備品	217,090	25,355	10,913	231,531	195,004	16,967	36,527
土地	253,853	-	5,494 (5,494)	248,358	-	-	248,358
リース資産	3,306	-	-	3,306	1,297	872	2,008
建設仮勘定	1,247	86,625	82,957	4,916	-	-	4,916
有形固定資産計	4,108,042	250,431	105,988 (5,494)	4,252,485	3,203,023	181,340	1,049,461
無形固定資産							
ソフトウェア	146,151	740	369	146,522	73,426	27,695	73,095
電話加入権	1,972	-	-	1,972	-	-	1,972
その他	2,700	-	-	2,700	270	180	2,430
無形固定資産計	150,823	740	369	151,194	73,696	27,876	77,497
長期前払費用	21,835	8,317	6,232	23,920	16,230	1,618	7,690

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額には、主として鹿沼工場のスタッド製造設備42,900千円、鍍金加工設備14,655千円及び富山工場の架線金物製造設備48,130千円、鉄塔製造設備2,980千円が含まれております。
- 2 建設仮勘定の当期増加額には、主として鹿沼工場のスタッド製造設備51,775千円、鍍金加工設備17,477千円が含まれております。
- 3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	66,800	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	133,200	0.9	平成31年3月
1年以内に返済予定のリース債務	9,589	9,379	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,280	42,901	-	平成33年11月
その他有利子負債				
設備関係未払金	157,414	141,715	1.0	-
長期設備関係未払金(設備関係未払金を除く。)	103,872	27,870	1.0	平成30年4月
合計	623,157	721,866	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース資産総額に重要性が乏しいため利息相当額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,800	66,400	-	-
リース債務	8,631	9,458	10,310	9,130
長期設備関係未払金(設備関係未払金を除く。)	25,537	2,332	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	298	-	-	298	-
役員退職慰労引当金	44,766	4,872	4,542	-	45,096

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する引当の洗替による戻入298千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	196
預金	
当座預金	1,261,477
普通預金	3,321
別段預金	28
計	1,264,826
合計	1,265,023

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)河口組	32,086
イワブチ(株)	26,707
(株)北斗	21,638
東洋スタット(株)	20,759
石川県電気工事工業組合	19,659
その他	196,136
合計	316,987

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月	98,462
5月	103,962
6月	80,411
7月	28,514
8月	5,636
合計	316,987

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーエネック	168,096
北陸電気工事(株)	146,122
北陸電力(株)	110,125
全国通信用機器材工業協同組合	81,262
イワブチ(株)	50,881
その他	474,557
合計	1,031,044

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
1,091,499	6,161,954	6,222,409	1,031,044	85.8	63.04

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
架線金物	294,175
鉄塔・鉄構	15,186
スタッド	131,410
その他	18,385
合計	459,157

仕掛品

品目	金額(千円)
架線金物	251,304
鉄塔・鉄構	47,052
スタッド	7,419
合計	305,776

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
線材	49,595
棒鋼	3,909
平鋼	5,694
形鋼	27,691
鋼管	15,166
切板	5,976
蒸留亜鉛	2,944
その他	17,666
計	128,644
貯蔵品	
工場消耗品	24,895
荷造材料	6,738
その他	1,252
計	32,887
合計	161,532

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーアンドケー	75,389
エムエム建材(株)	54,804
阪和興業(株)	53,146
村上工業(株)	28,062
ヤマト・インダストリー(株)	18,924
その他	92,031
合計	322,358

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月	94,956
5月	115,542
6月	66,962
7月	44,896
合計	322,358

電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿児島金属(株)	160,020
林精鋼(株)	33,421
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	30,112
豊田通商(株)	21,858
(有)栃木運輸センター	18,727
その他	250,118
合計	514,260

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月	143,116
5月	130,949
6月	136,144
7月	104,049
合計	514,260

買掛金

相手先	金額(千円)
鹿児島金属(株)	37,368
(株)TCM	21,820
(株)オーアンドケー	20,272
エムエム建材(株)	14,714
(有)フィールドスタッド	14,200
その他	218,536
合計	326,912

未払費用

区分	金額(千円)
給与・賞与	166,851
社会保険料	19,984
その他	5,340
合計	192,176

退職給付引当金

内容は注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,353,598	2,821,357	4,338,713	5,705,513
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	87,172	187,816	304,118	339,454
四半期(当期)純利益金額(千円)	67,199	137,160	216,823	240,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.64	15.60	24.66	27.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.64	7.96	9.06	2.72

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.otanikogyo.com/
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、株主優待を贈呈。(当社事業所所在地の名産品またはグループ各社の製品)

(注) 1 定款の規定により、中間分配金(中間配当)を受ける者を確定するため、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、株主名簿の記載の変更を停止することがあります。

2 当社の単元未満株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利を行使することができない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月11日関東財務局長に提出

第77期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月10日関東財務局長に提出

第77期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年4月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株 式 会 社 大 谷 工 業
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 千 鶴 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大谷工業の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大谷工業が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。